

ながい 議会だより



中井中文化活動発表会より

9月議会定例会
町づくりを問う
一般質問8人が登壇
ぎかいトピックス

②

⑦

⑮

議会メールアドレス



第189号
令和元年11月1日発行
神奈川県中井町議会

決算を認定

9月定例会

9月4日～13日

歳出 37億8,957万円

主な審議内容

一般質問8名	8問
条例制定	1件
条例改正	7件
決算の認定	6会計
補正予算	3件
人事案件	1件
人報	1件

町税収入 26億2498万3千円

問 法人町民税の税収が当初予算比で約3割増えているが。

答 町内の医療関係企業をはじめ、食品製造業、電子機器製造業の業績が良かったため。

総務費

問 基金積立残高が16億円を超えた。この積立金を高校生の通学費補助や給食費の無料化など、町民の福祉のために舵を切る考えは。

答 今後、ごみ・し尿・消防など大きな負担が必要。トータルで判断していく。

問 水道光熱費は里都まちC A F Eが負担すべきでは。

民生費

11億6035万円

問 軽度・中度難聴児補聴器購入補助事業の実績と内容は。

答 県が29年度要綱を制定し、町では30年度より補助を実施。

18歳未満が対象で、実績は1件。負担割合は県、町、本人がそれぞれ3分の1。

問 放課後児童健全育成事業のカリキュラムの設定は。

答 小学1年生から6年生までを対象に学習指導の支援、宿題など、学年に応じ工夫を凝らしている。

7億4087万円

問 公衆トイレとしての機能をあわせてもっている。また自走化するには厳しい状況。

答 防犯灯のLED化が完了したが、費用対効果は。

問 ワット数は22ワットから8ワットになり、その差が料金に反映してくる。器具の寿命が蛍光管と比べ3倍以上伸びること、で修繕費の削減につながる。

問 高齢者の運転免許の大量返納時期を迎え、福祉有償運送事業を拡大する考えは。

答 社協が行っている事業・サービスを精査した中で、今後必要とされる事業を推進していく。

問 こども園の運営費が多額、見直しをすべきでは。

答 運営から5年経過し、さまざまな課題が出てきた。

衛生費

2億5249万円

問 砂利採取地の土壌検査は、どういった場所で行われているのか。

答 直近で盛った土砂の中から

農林水産業費

1億6124万円

問 有害鳥獣が近年増えているが、その対策は。

答 地域で組織した駆除活動が効果をあげている。また、電気

また、無償化に伴う町の財政負担の増加など、今後の保育のあり方を検討していきたい。



ファミリースポーツディ（里都まちキッズガーデン）

町が指定した3か所の土砂を採取し検査を実施している。それを4事業所に対し、年2回行っている。

柵も町で補助金を出している。農に誘引する餌等の研究も大学の協力を得て取り組んでいる。



平成30年度

歳入 40億5,774万円

問 藤沢地区における地籍調査の進捗状況は。

答 現地測量は30年度と今年度の2年で終了する。底地の境界等が決まることにより田畑な公共事業の推進につながる。



藤沢川と桜

土木費

5億9557万円

問 町内にある県道の草刈りは、町と県で、どのように連絡をとり合っているのか。

答 幹線町道の草刈り実施時期に、県道の草の成長状況を見ながら、都度、県の担当者に草刈りの依頼をしている。

問 適正な通学路のあり方について、町として基準を定めているのか。

答 教育委員会で「通学路の交通安全プログラム」を策定し、関係機関と合同点検をするなど連携を図り対応している。

問 遠藤橋の橋梁工事は、着工までの約1か月半、通行止めにしておきながら工事の進捗がほとんど無かったため、近隣住民から不満が出た。効率の良い工事計画を立てられないのか。

答 近隣住民に迷惑をかけずに、交通規制期間も最短とする施工計画を立てるよう、請負業者に指導する。

問 今後の敵島湿生公園の木道の修繕計画は。

答 来年度から国の「社会資本整備総合交付金」を活用し、木道整備にあたる。

商工費

8482万円

問 ふるさと応援寄付金が前年に比べて18.2%増えた。どのような取り組みだったのか。

答 町に関連する返礼品の種類を増やしたことで、ふるさと納税への関心が高まったと考えられる。

問 なかい誕生110周年記念事業の成果は。

答 町内観光スポット等に足を運んでいただき、中井町の魅力を感じてもらえた。



110周年を記念した中央公園の花火

消防費

3億2366万円

問 通学路のブロック塀で倒壊の危険がある7か所のうち、6か所がまだ対応が来ていない。今後、どういった形で進めるか。

答 通学路の交通推進会議、PTAあるいは教育委員会も再度お願いに行かなければいけないと考えている。



町子連の敵島木道ワークショップ

教育費

3億783万円

問 小中学校にある特別教室のエアコンの設置状況は。

答 中村小は5教室、井ノ口小は8教室、中井中は8教室を整備。30年度は中学校音楽室に設置した。



サマースクールでの英語タイム

問 避難所ともなる体育館へのエアコン設置は。

答 必要性は認識。整備と維持に膨大な経費がかかるため、スポットエアコンで対応することも考えている。

問 A L T (外国語指導助手)の目に見える成果は。

答 今年度、初めて全国学力学習状況調査で中学3年生の英語が実施され、ヒアリングでよい結果が出ている。

問 雑色地区のエンジュの樹木診断の結果は。

答 樹木医の診断によると9割が空洞化し回復は難しい。今後は町が管理者として延命措置を行っていく。



県指定天然記念物のエンジュの木

国民健康保険特別会計

問 調定額の1割強が収入未済額だが、どのような原因か。町の認識は。

答 低所得の人が生活に困窮しているケースが多い。国民健康保険税は、構造的な課題で高齢者の加入割合が高く、納付したくてもできない人が増えている。

介護保険特別会計

問 介護保険の枠から外れてしまふ人へ、町の独自の取り組みとして、どのような努力をしてきたか。

答 介護給付費の増加をどう抑えていくかが重要な問題。介護予防、生活支援サービス等の充実に努めていく。

下水道事業特別会計

問 計画面積314haに対し、整備済面積252ha。どのような計画により進めてきたのか。

答 既存の市街化区域と隣接する市街化調整区域は、ほぼ整備は終了した。南部・諏訪区域は開発事業に合わせての施工となる。

決算に
対する
反対討論

尾尻孝和 議員

昨年度、国保税は平均3%値上げで、加入者の税負担は総額で710万円増えました。独自の繰り入れを2500万円削った一方、年間700万円の剰余金が生じたことから、国保は増税どころか減税も可能でした。

現在の財政で、一般会計規模の5割を超えるような予算を使つて公共事業に取り組むことは、町民の福祉圧迫につながります。だからといって、町長自らの公約である給食費無料化なども難しい財政状況なのか。

町長が就任されて以降の4年間、公債残高は一般会計、下水道会計、水道会計、あわせて13億7千万円減少しています。同じ4年間で、一般会計の基金現在高は5億9千万円増えました。

このほかに水道会計の現預金現在高も4年間で2億4千万円増えています。

近隣14自治体、2017年度末現在の財政状況を住民一人あたりで比べると、自治体の貯金

が一番多いのが箱根町で16万円、次が中井町で15万円。一番少ない秦野市が2万円。

一方、自治体の借金、一番少ないのが中井町で4万円、次が大井町で13万円。一番多い箱根町が50万円。

借金より貯金が上回っているのは中井町だけ。11万円も上回っています。

町長就任後4年間で、一般会計基金を年平均1億4800万円ずつ積み上げてきました。

町長が答弁された、各施策にとりくむ必要額。高校生通学費補助が4000万円、小中学校の給食費無料化に3220万円、医療費無料化の対象を高校生まで広げるのに500万円、合わせて7720万円。

仮に、これらすべてを執行しても毎年7000万円を基金に積み立て出来たことになり、思い切つて舵をきるべきことを申し上げ、平成30年度決算認定に反対の討論といたします。

に算決 対す 賛成討論

井上泰弘 議員

平成30年度の決算状況は、歳入40億5774万円（前年度対比1.1%増）に対し、歳出37億8957万2千円（前年度対比1.0%増）で、翌年度に繰り越すべき財源438万3千円を含む、2億6816万8千円（前年度対比2.6%増）を令和元年度に繰越し、7000万円が財政調整基金に積み立てられました。

今後は、公共施設やインフラの長寿命化、秦野市との連携や組合設立に至ったインター周辺整備といった町内の課題、広域ではゴミヤ、し尿処理、消防力の強化等の課題も踏まえ、財政需要もあることから、こうした財政調整基金の着実な積み立ても評価します。

歳入総額の64.7%を占める町税では、1100万円の増となり、0.4%の伸びとなりました。

一方、収入未済額のうち町民税が占める割合も低くないため、税の公平性の観点から、一層の取り組みをお願いいたします。

災害の多かった平成でしたが、防災・減災対策はより万全に行われなければなりません。町は防災行政無線デジタル化への着実な移行を続けられたほか、避難所へのテレビアンテナ設置や、大阪北部地震で痛ましい事故につながった、危険ブロック塀改修についても素早く補助制度を創設しており、これらを評価します。

厳しい財政運営のもと、町の課題を的確に捉え、町民の要望に適切にこたえるべく、職員一丸となり対応されている事は評価いたします。

なお、決算審議における各議員からの意見や監査委員の指摘事項については、十分参酌し、町民の声に耳を傾け、町政運営に当たられるよう要望し、議案第40号平成30年度中井町一般会計歳入歳出決算の認定に賛成の討論といたします。

条例

中井町森林環境譲与税基金条例

森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律が施行され、今年度から市町村に森林環境譲与税が譲与されることから、施策の実現に必要な経費を確保し、その財源とするため基金を創設するもの。

問 国内のCO2排出量は家庭関連が約22%、企業部門からが78%だが、個人、家計に負担を求め

る税制。自治体配分の算出に人口割が設定されているため、森林がある自治体よりも都市部に多く配分される。その問題点をどう考えているか。

答 間伐材を都市部で利用して

林業従事者の収入につながるなど好循環を生む可能性がある。町として税制への働きかけは考えていない。

問 温暖化の抑制や森林保全が

掲げられているが、町はどのよう

に配分金を生かしていくか。

などから、明確な計画がないため、基金を設立したい。

中井町印鑑条例の一部を改正する条例

法令の一部改正により、旧氏の記載が加えられることに伴い、旧氏での印鑑登録、印鑑登録証明書への旧氏の併記を可能とすることなどのために所要の改正を行うもの。

中井町特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部改正により、期日前投票所の投票管理者の報酬額が同法に定める基準額を下回ったことから国の基準額まで引き上げるもの。

中井町税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例

軽自動車税の環境性能制及び各種別割の導入に対応するなど所要の改正をするもの。

中井町特定教育・保育施設及

び特定地域型保育事業の利用者負担額に関する条例の一部を改正する条例

子ども・子育て支援法の一部を改正する法律の施行に伴い、小学校就学前子どもの支給認定子ども利用料が無償になることから所要の改正を行うもの。

中井町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

子ども・子育て支援法の一部を改正する法律の施行及び基準の改正に伴い、特定地域型保育事業を行う者に求められる特定教育・保育施設等の連携の緩和、食事の提供に要する費用の取り扱いの変更など、条例の改正を行うもの。

中井町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令の施行に伴い、食事の提供の特例、連携施設の確保義務

務の緩和、連携施設に関する経過措置の期限を延長すること等から条例の改正を行うもの。

◎中井町災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例

従来3%に固定されていた災害援護資金の貸付利率を市町村が条例で設定できるようにになったこと、及び貸付金の償還に係る支払猶予、償還金免除の範囲が拡大されたことなどから被災者支援の充実強化に資するため条例の改正を行うもの。

補正予算

■令和元年度一般会計補正予算(第2号)

2465万1千円の追加
総額38億3092万9千円に

補正の主な内容は、歳出では民生費で10月からの幼児教育・保育の無償化に伴

う関係事業費のほか、保健福祉センターの耐震診断業務委託料、ねりんピック事業に係る費用を計上したほか、介護保険特別会計への繰入金を増額した。

歳入では、町税の固定資産税を増額、軽自動車税に係る環境性能割を新たに計上、地方譲与税では新設された森林環境譲与税を計上。

幼児教育・保育の無償化に伴い、地方特例交付金の増額、消防団設備整備費補助金、プレミアム付商品券事業費補助金の国庫支出金を計上。

■令和元年度介護保険特別会計補正予算(第1号)

427万1千円の追加
総額8億3546万8千円に

■令和元年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)

150万2千円の追加
総額1億3798万円に

報告

健全化判断比率及び資金不足比率について

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は対象となる会計の収支がすべて黒字だったことから算定されませんでした。実質交際費比率は公営企業会計等への繰出金の減少により2.8%に。

将来負担比率は公債費等への充当財源である基金残高が増加したことにより算定されませんでした。いずれの比率も国が示す基準数値を下回りました。

人事案件

教育委員会委員の任期満了(令和元年9月30日)にともない、次の者を委員として任命することに同意しました。

委員 熊澤 久氏
(再任)

審議した議案等と審議結果

令和元年第3回定例会

提出者	議案名	議員名	議決日	審議結果	石渡正次	古宮祐二	多田 勲	峯尾 進	井上泰弘	尾尻孝和	加藤久美	森 文嘉	岸 光男	原 憲三	成川保美
町長	中井町森林環境譲与税基金条例		9/13	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	中井町印鑑条例の一部を改正する条例		9/13	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	中井町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例		9/13	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	中井町税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例		9/13	可決	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○
町長	中井町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額に関する条例の一部を改正する条例		9/13	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	中井町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例		9/13	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	中井町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例		9/13	可決	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○
町長	中井町災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例		9/13	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	令和元年度中井町一般会計補正予算(第2号)		9/13	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	令和元年度中井町介護保険特別会計補正予算(第1号)		9/13	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	令和元年度中井町後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)		9/13	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	決算の認定について(平成30年度中井町一般会計歳入歳出決算)		9/13	認定	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○
町長	決算の認定について(平成30年度中井町国民健康保険特別会計歳入歳出決算)		9/13	認定	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○
町長	決算の認定について(平成30年度中井町介護保険特別会計歳入歳出決算)		9/13	認定	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○
町長	決算の認定について(平成30年度中井町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算)		9/13	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	決算の認定について(平成30年度中井町下水道事業特別会計歳入歳出決算)		9/13	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	平成30年度中井町水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について		9/13	可決認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	中井町教育委員会委員の任命について		9/13	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※戸村裕司議長は採決に加わりません。○は賛成、●は反対を表しています。

一般質問

就労支援で高齢者の貧困と社会的孤立防止を



峯尾 進 議員

町長 町としても出来る支援を行い取り組む

高齢社会の象徴的問題として、高齢者の貧困と社会的孤立があります。今後は、高齢者単身世帯の増加・人口減少による支え手の負担増・地域の人手不足等が顕著になることが予測され、高齢社会を支えるシステムの不備から生じる高齢者の貧困と社会的孤立に、いかに対応していくか大きな課題であります。そのためには地域のコミュニティビジネスを主とした、高齢者の就労支援が必要で協働のまちづくりの取り組みを伺います。

問 高齢者の就労意欲・雇用状況調査は。

答 町独自で調査は実施していないが、県のデータからは高齢者の就労意欲は9割近くと高い。働ける環境づくりは、町の活性化も含め重要と認識している。

問 就労支援で認知症予防と社会的孤立を防ぐには。

答 高齢者が積極的に社会参加されるには多方面の連携も重要であり、ハローワーク内

の「生涯現役支援窓口」など紹介している。また、認知症や社会的孤立など、健康づくり面では、町の地域包括支援センターや社会福祉協議会・ボランティアの皆さんと連携、絆づくりを図り、サポートに取り組んでいる。

問 地域コミュニティ事業の拡充と有償ボランティアの雇用促進で生活満足度の向上は。

答 地域コミュニティは、まちづくりで基礎となる重要な要因の一つで必要不可欠と認識して

いる。コミュニティビジネスは国・県でも人材育成・事業への融資など支援制度が設けられ、有償ボランティアはその支援策に該当する団体のものと認識している。

問 高齢者の貧困・就労・社会的孤立について、戦略及びアクションプログラムをつくる予定は。

答 検討はしていないが、地域福祉計画の改定作業を進める中で、生活困窮者の支援、高齢者を含めた自立支援の充実を図る計画を予定している。今後、計画の策定委員会です十分協議していく。

答 労働力不足の現状では雇用する側の需要・ニーズの点で、外国人労働者が合致していると思われる。高齢者には、適した職種や業務に就いていただくのが、元気で継続して働くことになると考える。

問 ハローワークの求人情報は毎月各自自治体に送られています。求人情報の提供について考える余地があると思うが。

答 求人情報は、2市5町の枠組みでメール配信されている。今後については、町の窓口での配架や、ホームページでの提供など、わかりやすい方法により周知を図っていきたい。

問 高齢者の生活満足度はプライドを持ち生きることであり、社会奉仕活動を否定するものではありません。実際には、稼げる高齢者でいたい人を多く支援して社会貢献していただく、町にはそのための事業の創出・高齢者雇用の確保をぜひお願いしたい。



高齢者の地域支援活動（花壇の管理）

一般質問

引きこもり等の 家庭相談について



加藤 久美 議員

町長 適切な支援につながるよう、粘り強く対処

- 問** 今後の支援課題と対策は。
- 答** 内閣府の「生活状況に関する調査」によれば、40歳〜64歳の引きこもり状態の方は、全国で推計61万3千人いるとわかった。引きこもりの50代の子を持つ親が80代の高齢者になった時、当事者の生活はどうなるのか、という「8050問題」では、社会参加や生活困窮など、家庭内で複数の問題を抱え込む事例が多くある。
- 問** 実態把握とその状況は。
- 答** 家族からの相談、地域包括支援センターや民生委員等からの情報提供で把握。現在30代から50代までの引きこもりケースとして19件の支援を行っている。
- 問** 現在の対応は。
- 答** 地域包括支援センターや社会福祉協議会等と共にワンストップの相談対応を心掛けている。併せて関係者によるケース会議により、情報共有や支援内容の検討などを行っている。
- 問** 継続的な相談や支援策の再検証が必要と認識。未確認ケースもあるとの視点に立ち、家族等へのアプローチ方法も課題。地域や家族の実情を知る民生委員や地域包括支援センター、ケアマネージャー等の情報提供は不可欠であり、問題理解を深める研修を重ねている。家族へ目標や支援内容を明確にし、適切な支援につながるよう粘り強く対処。安心して過ごせる場所や自らの役割を感じる機会の提供などにより、社会とのつながりを回復できる支援に努める。
- 問** 義務教育から不登校となり長期化したケースはあるか。
- 答** 19件中4人と把握。
- 問** 現在通学できていない児童・生徒数と、その期間は。
- 答** 平成30年度、小学校では若干名。中学校の不登校生徒数は、例年5名前後。中学校へ入学後、不登校が増える傾向にある。
- 問** 不登校の教育相談等、問題解決へ向けた実態や成果は。
- 答** 平成30年度は、小中学校あわせ17世帯415件の相談を受けた。
- 問** 「今まで2人の方を就労につなげ、自立を促すことができた」とのこと。厚労省は、農福連携（農業と福祉の連携）による新たな就労支援モデル事業を来年度から始める方針を固めた。農業の盛んな本町において有意義と考える。今後、積極的に行っていく考えは。
- 答** 需要と供給を注視しながら取り組みを展開するかどうかを考えていきたい。
- 問** 個々の人権を尊重し「不登校でも引きこもりでもないじゃないか、ゆっくりやっついこう」と、立ち直りを応援し、再出発できた人が、誰かを支える人に変わっていく。それが暮らしやすい地域ではないか。「大丈夫、安心してください、皆で支えますよ」と心から言える、優しいまちづくりを行政が先頭に立ててきたら素晴らしい。

人 数	女 6人		男 13人		
年 齢	30代 4人	40代 4人	50代 11人		
引きこもりでいる 期 間	5～10年 5人	11～20年 4人	21～30年 5人	31～40年 2人	不 詳 3人

令和元年9月時点での支援状況

質問者本人の原稿を尊重し、編集しています。

一般質問

町の情報セキュリティの 取り組みについて



多田 勲 議員

町長 情報セキュリティの確保に万全を期してゆく

自治体は個人情報をはじめとした重要情報を多く保有して業務を実施していることから、その情報を脅威から守る情報セキュリティ対策が大変重要です。情報セキュリティ事件・事故の未然防止のための組織的チェックや一層の管理体制の強化を行い、適正かつ継続的なセキュリティの確保を図る必要があると考えます。

問 個人情報漏洩等の事故防止策についての取り組みは。

答 平成28年3月に「情報セキュリティポリシー」を定め、全職員に対する遵守徹底の取り組みを行っている。

問 セキュリティ事故情報はどのように入手しているか。

答 地方公共団体情報システム機構、町村情報システム共同事業組合等から、随時、報告を受け、情報共有を図っている。

問 マインバー法での特定個人情報への扱いは、個人情報より厳しくなっているが、どのような対策が取られているか。

答 個人のプライバシー等の権利・利益侵害を未然防止する為に特定個人情報保護評価を行い、適正な取り扱いをしている。



問 災害時に、安否確認等の個人情報公開したり、外部団体に提供したりする考えは。

答 災害時、個人の生命、身体または財産の安全を守る緊急かつ、やむを得ない場合は、個人情報の公表及び情報提供を行う考えである。

問 万が一、セキュリティ事故が発生した場合は、町へ通報・報告する仕組みがあるか。

答 町職員とシステムのベンダー（事業者）に報告義務を課している。

問 故障時のハードの保守や非常時の電源確保等の安全管理措置はどのようなになっているか。

答 機器の保守管理は、業務に影響が生じないように適切に行っている。長時間の停電時は非常用発電装置を使い、電源を確保している。

問 職員等が利用するUSBメモリー等の不正持ち出しや盗難に対するの防止策は。

答 記録媒体等の持ち出しは禁止されており、運用面ではUSBメモリー等に対して、パソコンへの接続制限を設ける対策を現在、構築中である。

問 災害時、町のホームページから情報発信できない場合は、どのような方法で情報発信をするか。

答 テレビのデータ放送、Yahoo!防災アプリ、登録制メールなどを使い、多層的な情報発信を行う。

問 町内の学校にある情報システムについて、学校独自の「教育情報セキュリティポリシー」を作成しているか。

答 今後、「教育情報セキュリティポリシー」に関するガイドラインを参酌し作成を検討していく。

問 児童や生徒が名簿や成績表といった校務系の情報にアクセスすることへの対策は。

答 教職員のみ、該当校務系の情報へアクセス可能なセキュリティ対策用の専用USBメモリーを配付している。併せて教職員への研修、啓発を行っている。

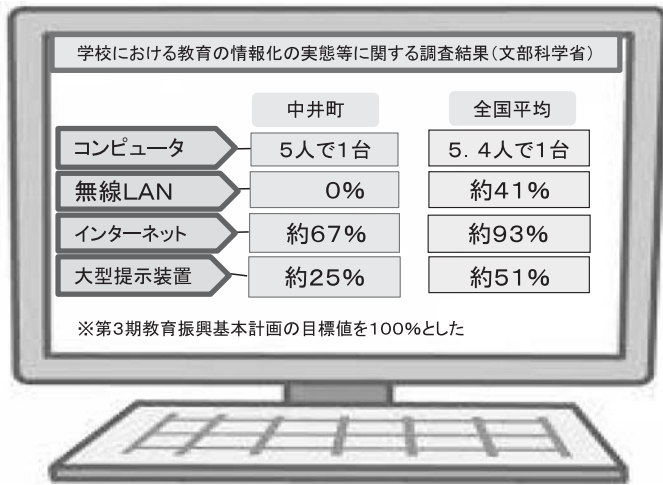
一般質問

町のプログラミング教育の進捗状況は



石渡 正次 議員

町長 ICT環境整備を進め、授業の質を高めたい



問 プログラミング教育の完全実施を前にして、各自治体とも円滑に進めようと準備を急いでいる。そのような中、本町の進捗状況を問う。

答 プログラミング教育が実施されることになり、どのような課題を設定したか。

答 文部科学省は、情報活用能力は子どもたちにとって不可欠であり、言語活動と合わせ必要であることを強調している。教育委員会、学校現場はそれに沿った形で進めていかなければ

ならない。そして、子どもたちに生きた情報活用能力を育成するために、教員が教育機器を適切に活用していけるかが課題。

問 ICT(情報通信技術)環境を整備していく必要があると考えるが、コンピュータの数は国で設定した値に近づいているか。

答 コンピュータの台数は、国の第3期教育振興基本計画では3クラスで1クラス分という台数である。町はそれに近く、1台につき5人という状況。

問 全国で8割近い導入率の電子黒板の導入状況と利用状況は。

答 購入台数は少なく、各学校1台ずつという状況。電子黒板は大変重くて移動が課題。電子黒板でなければできないこともあるが、電子黒板に近い取り組みは行っている。

問 各学校に無線LANを導入する考えは。

答 無線LANの環境整備はプログラミング教育を推進する上で不可欠なものであると認識している。教育用コンピュータは5年毎にリース更新をしているので、再来年の更新時期に合わせて無線LAN整備を検討したい。

問 学校の中にプログラミング教育の担当者はいるのか。

答 町内3校には情報教育を推進する教員がいる。また、指導主事と担当教員の間で、定期的な情報教育研究会を開催している。

問 学校の中にプログラミング教育を推進する組織はあるのか。

答 8月に来年度使用する教科書が策定された。来年度に向けてどのような取り組みを行うか、新しい教科書をもとにして進めていく。今後の課題。

問 不安を感じている教員も多いと聞く。そんな実情から、今後どのような研修を行うのか。

答 昨年、「小学校プログラミング教育の手引き(第2版)」がでたので、それをなせ行うのか、

どのようなイメージなのかを周知させた。算数については、7月に1小学校で1時間の流れの中で教員が実際に実習をした。来年度も指導例を示しながら模擬授業を学校と一緒に考えたい。

問 本町にもプログラミングの専門家や関連企業が存在すると思うが協力や活用は考えているか。

答 地域の力の掘り起こしは必要である。学習をより良くするためにプログラミングを必要とするのであれば、発掘し協力をお願いしたい。

問 プログラミング教育を教育課程のどこに、どう位置づけるか。

答 教員が混乱しないように手引きが出されている。その指導例、指導計画に沿って進める。

問 不安を抱えている保護者も多い。周知する手立ては。

答 プログラミング教育導入の経緯、必要性、位置づけ等を保護者会や授業参観、教育委員会だより、町ホームページ等で周知していきたい。

一般質問

会計年度任用職員制度への対応は



森 文嘉 議員

町長 12月定例会に提案のため例規を整備中

来年4月より、自治体の非正規職員に「会計年度任用職員制度」が導入される。この法改正は、地方自治の担い手である地方公務員制度の大転換です。

問 現在、臨時・非常勤職員の適正な採用のための方法は。

答 採用方法は選考又は競争試験があるが、本町ではハローワーク等を利用し、書類・面接の選考方法で行っている。

問 人事について、紹介など就職差別などが懸念されるが。

答 履歴と職務経歴書など本人の能力で選考している。副町長が決裁権を持っている。

問 更新の際の雇用中断と昇給については。

答 財政負担の増加抑制のための雇止めや、空白期間などの雇用中断は行っていない。また昇給制度は設けていないが、最低賃金と一般職の給与改定を反映させて上昇している。

問 法改正後、非常勤特別職・臨時職の適正確保の厳格化により、どう変わるのか。

答 厳格化によって特別職の範囲も狭まり、会計年度任用職員に移行する人もいる。

臨時職員では、パートタイムの会計年度任用職員が、業種によっては委託雇用も考えられる。

問 会計年度任用職員には服務規定が適用され、フルタイムの職員は兼業の禁止もあるが。

答 地方公務員法上適用がされるが、兼業禁止規定についてはケースバイケースで対応。

問 給与水準について、初号給とされているが、これまでの職務経験などは考慮されないのか。

答 現行の取り扱いや給与水準等を含めた中で給与体系を決めていく。昇給については、一般職号給同

様、最上号給になれば昇給しない形で検討中。

問 新制度では、期末手当や、フルタイムでの退職手当も対象となるが、その対応と財政的な裏付けは。

答 期末手当は現行も支払いをしているし、今後勤務条件を下げて雇用することはない。退職手当は、退職組合での対応の可否など法体系的に決まっていないので、支払いできるかどうかの回答は差し控えたい。

財源については、退職手当の制度設計次第だが、非常勤の職員なくして役場の業務を行えないのが現状で、しっかり財源手当てはしていきたい。

問 社会保険制度について、どのような形の適用がされるのか。

答 フルタイムの非常勤職員は、現在、協会けんぽに加入しているが、2年目以降は一般職同様、地方公務員の共済組合制度に加入する形になる。

問 今後のスケジュールは。

答 非常勤職員公募のためには、12月定例会に提案できるような例規の整備作業を進めている。

問 人事給与システム改修は。

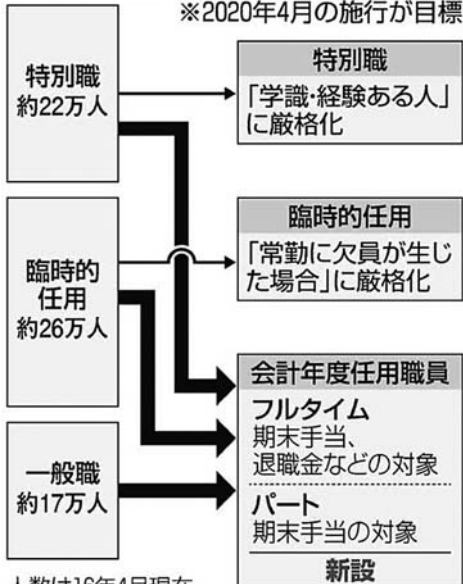
答 非常勤の給与の形は多様で、給与システムの中にどこまで取り込むかは現在調整中。

問 非常勤職員が一般職地方公務員に扱いが変わる中、予算書などでの取り扱いは。

答 款項目の項のところで整理をし、正規職員と同様の予算計上をする予定。

非正規公務員の制度はこう変わる

※2020年4月の施行が目標



人数は16年4月現在

朝日新聞2017年3月8日付朝刊記事より

一般質問

少子高齢化と人口減少対策は



井上 泰弘 議員

町長 施策の検証を行い必要な見直しを図る

答 今年度より総合計画の後期基本計画に着手した。前期基本計画に掲げる施策の検証を行い、必要な見直しを図っていく。

問 現在の人口から施策の見直しを行うのか。

答 総合計画審議会の答申を受け、各種施策を展開してきたが、令和7年の目標数値を割り、非常に厳しい状況と認識している。

問 総合計画基本構想の令和7年の目標人口は9400人。令和元年8月1日の人口9386人で、6年後の目標人口を下回っている。現在の人口をどう見ているのか。

このままでは、本町の行政は行き詰まり、行政サービスの質は低下し、住民の負担が増大することになる。

本町では、毎年人口が減少し、現在9400人を割り、合計特殊出生率も0.78（平成28年）と県内で一番低くなっている。また、3人に1人が65歳以上で高齢化率も高く、改善の兆しが見えない。

答 合計特殊出生率を向上させるには、きめ細かな子育て策な

問 合計特殊出生率は、県内最低とのことから、若い世代の転入増加策の見直しが必要ではないか。

答 里都まちカフェの施設を使ったワークショップや講演などのイベント参加者数・利用者数の実績は、管理運営者から報告を受け把握している。交流人口に比例して定住人口がつかない。町も交流促進・定住促進ということで、総合戦略のいくつかのプランの中で進めている。全体的に取り組むことで良くなると考えている。

問 町では里都まちカフェを拠点とし、交流人口の増加と定住につなげるとしている。グラントオープンから1年3か月が過ぎたが、その検証はされたのか。

問 町では里都まちカフェを拠点とし、交流人口の増加と定住につなげるとしている。グラントオープンから1年3か月が過ぎたが、その検証はされたのか。

答 高齢者の方が、健康で生きがいを持ちながら、安心して暮らせるまちづくりを進めていく。

問 国連等の定義では、65歳以上の人口が21%を超えると超高齢化社会としている。この課題をどのように解決していくのか。

問 毎年の決算では、歳入と歳出の差し引き残高は、基金

答 高校生の通学費・医療費無償、給食費の無料等含めると、年間1億円強かかると判断している。色々な事業があるなかで、全体を鑑みて判断していきたい。

問 高校生の通学費の補助・医療費の無償化、給食費の無料化は、子育て世代への手厚い支援となり、少子高齢化や人口減少に歯止めがかかると思うが考えは。

問 高校生の通学費の補助・医療費の無償化、給食費の無料化は、子育て世代への手厚い支援となり、少子高齢化や人口減少に歯止めがかかると思うが考えは。

答 合計特殊出生率の設定は、平成27年で1.30、令和2年で1.40としている。2060年の目標人口7000人を確保することは厳しい状況であると認識している。

答 合計特殊出生率の設定は、平成27年で1.30、令和2年で1.40としている。2060年の目標人口7000人を確保することは厳しい状況であると認識している。

問 人口ビジョンでは、合計特殊出生率は2040年までに1.80にし、2055年までに2.07まで上昇させるとしている。今の状況で改善できるのか。

どを中心し各計画に掲げる事業を推進していくことが大事で、必要な見直しは行っていきたい。

人口の推移

区分	人口			世帯数	1世帯当り人口	人口性比 (女=100)
	総数	男	女			
平成26年	9,759	4,862	4,897	3,401	2.87	99.3
平成27年	9,679	4,834	4,845	3,359	2.88	99.8
平成28年	9,583	4,789	4,794	3,375	2.84	99.9
平成29年	9,561	4,800	4,761	3,427	2.79	100.8
平成30年	9,453	4,738	4,715	3,421	2.76	100.5
令和元年8月	9,386	4,715	4,671	3,441	2.73	100.9

※各年10月1日現在（令和元年は8月1日現在）

答 全部でなくても、何か実行できればとの思いはある。に繰り入れ等あるものの、2億数千円ある。何か1つ核を作ったかどうか。

一般質問

職員の定数確保と 非正規職員の待遇改善を



尾尻孝和 議員

町長 退職金、期末手当、夏季休暇など検討中

行政の仕事は人。職員によって担われる。必要な正規職員を確保することが、地方自治体の役割を果たすことにつながる。

問 県内33市町村の条例定員に対する正規職員の充足状況。充足が4自治体、9割台の充足が22自治体。中井町は9割を割っている。

答 中井町の条例定数と正規職員、非正規職員人数の変遷は。

問 平成16年、職員定数1288名、正規職員は121名、非常勤の職員は80名。平成20年、職員定数1233名、正規職員が109名、非常勤職員は大体120名前後。平成25年、職員定数1233名、正規職員が105名、非常勤職員が1288名。本年は条例定数1233名に正規職員が104人、非常勤職員は120名。

問 平成10年まで、職員定数1288名に対し、正規職員数が127名。職員定数をほぼ満たす正規職員が確保されていた。平成17年から21年を通じ、正

規職員数を13.8%減らした。

この減らした正規職員人数をそのままに、年々増え続ける国や県からの移譲事務、町民の少子高齢化が進む中での対応、異常気象や地震など自然災害への対策、各種インフラの保全整備など、山積する課題に取り組んできた。実感としていかがか。

答 一つひとつ取り組むにはそれ相当の人材が必要になってきた。

問 今や非正規職員と外部委託なくして行政が成り立たなくなっている。

答 正規職員とフルタイム非正規職員、任用10年になると、待遇は。

問 正規職員の場合は416万円程度が大卒10年後の年収。非常勤は年収243万円程度。

問 来年4月、非正規職員は会計年度任用職員となる。任期は。

答 1年。その会計年度間が最長の任期。

採用(任用)後10年の職員待遇

		年収(万円)	その他
正規	一般事務(大卒)	416	
	保育士(短大卒)	392	
非正規	一般事務	243	昇給・退職金・夏季休暇・忌引休暇なし
	保育士	262	

問 再度の任用は可能か。

答 同一人を任用することは可能。

問 非正規職員の最大の不安は将来が見えないこと。1年ごとに更新を繰り返す。更新するかどうかは行政の都合次第。民間であれば、5年間継続して働けば、雇用期間の限定のない労働者として働き続けることができる。公務の非正規職員にはそれができない。

答 再任用のたびに1か月の条件付採用期間がついてくるのか。任用開始から1か月間については条件付採用となる。

問 フルタイム会計年度任用職員への退職金支給を避けるため、1日の勤務時間を5分短くしてパートタイム会計年度任用職員としてしまうといったことは行わないか。

答 そのような任用は行っていない。

問 会計年度任用職員の労働条件、どのようなものを検討されているか。

答 夏季休暇は現在検討中。忌引き・傷病は、新たに認める方向で検討している。

問 期末手当は、週29時間勤務で検討ではなく、国家公務員基準の15時間30分で検討を。

答 国家公務員の非常勤職員と同じような形の取り扱いをするかは検討させていただきたい。

一般質問

ブランド開発支援補助金の現状は



原 憲三 議員

町長 5事業者11品目がブランド認証につながる

さと里都まち♡なかいブランド
なかいの逸品、太鼓判！

里都まち♡なかいブランド認証制度は、中井の資源を活用した事業の拡大のため、ブランドコンセプトに合った優れたものを可が推奨するブランド品として認証するものです。

香福プリン 湘南幸福村	濃厚アイスクリー 湘南幸福村	みかん園歌 太鼓みかんジュース 金子さんちの柑橘	緑みかんシロップ 前ジョイファーム小田原
小生業の得意お菓子 マルハン食品納	足柄ボックス漬 マルハン食品納	中井の真竹の子 マルハン食品納	煙めさ輪藻海菜作品 飯田プロダクト
ぼんぼん種 衛金子製種	みかん園歌 みかんソース 前川口製粉製種	中井スイーツ ジンジャーゼラート 合同会社なかなが野	

なかい里都まち♡CAFE
中井町比奈窪580
Tel: 0465-20-7393
営業時間10時30分～16時(10月～4月) 定休日月曜日(月曜が祝日の場合は翌日休み)

町では、平成28年度から地方版総合戦略の一環で、里都まちブランドプロジェクトに取り組み「里都まち♡なかいブランドなかいの逸品、太鼓判！」としてすでに多数の認証商品が生まれています。

ブランド認証に志があれば、個人でも、専門家による商品開発の相談や指導・販売支援などが受けられ、一定の成果が出ていると考えますが、開発支援補助金のメニューも用意されていることから伺います。

問 補助金にはお金が投入されていることから、里都まちブランド開発支援補助金の状況は。

答 平成28年度から「中井町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、地域資源を活かした特産品の開発支援に取り組み、町の賑わい・雇用・創業の実現化を目指し、「里都まちブランド事業」に取り組んできた。

この事業における補助金の交付状況は、里都まちブランド開発支援として、平成28年度から昨年度までの3か年で、11事業者におよそ480万円交付した。

問 この事業は「中井町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に則り、町の農業者、食品製造業者、商業者等が連携し、中井町の自然資源、農林業資源等を活用して生み出された新たな商品や販売の仕組み等に対して、予算の範囲内で補助金を交付することとしている。

答 申請されたなかで、町内で生産されていないものが一部あると伺った。製造は中井町で、生産は中井町でないと同ったが、その辺りはいかがか。

問 開発支援補助基準において、中井産、原料の生産地が中井町であること、または製造地が中井町であることを設けている。

問 補助金を受けた事業者は総件数として11件ですが、補助金の上限と下限はいくらか。

答 平成28年度から30年度に実施し

たブランド支援事業の中で、一番少ない補助は21万5千円、一番多い補助が98万円。

問 この事業の進捗状況、補助事業者の中で現在、事業が進んでいる業者がどのくらいあるのか、また、休眠状態に近い業者がどのくらいあるのか。

答 開発支援で補助した事業のうち、里都まちなかいブランドとして認証を受けた事業者数は5件。

昨年、開発支援を実施した事業者もいるので、今後ブランド認証につないでいきたい。

問 補助金を受領し休眠状態に近い事業者に対してペナルティはあるのか。条件が合わないの進行していないでは困る。

答 開発支援した事業に関しては、開発初期段階の補助をしていること、最終的には販売から自走化していただく、雇用拡大が理想。指導を継続していきたい。

ぎかいトピックス 議会改革の流れ

「中井町議会基本条例」が平成25年3月制定され、中井町議会は議会改革の次の段階に入りました。その後、いわゆる消滅可能性都市が話題となり、地方創生の動きにつながるなど、地方自治体を取り巻く環境は変わっています。議会にあっても、議員のなり手不足が周辺自治体同様、課題になってくる可能性があります。ここでは中井町議会の議会改革の流れを改めて振り返ります。

町長と議会の関係

これまで行ってきた一問一答形式の質疑に加え、町長からの反問権、議決事件の拡大を条例化

広聴機能の拡充

議会基本条例に基づき、毎年、議会報告会を行い、自治会、各種団体と意見交換の場もっています

議員定数14から12に

議員定数適正化の検討を行い、H27.4の選挙から定数が12人となりました

議会基本条例 H25.3制定

議員政治倫理条例

議員が、権限や地位を利用して、自己や特定の者の利益を図らないよう定める条例（H29.6~）

災害対策基本条例

3.11を受け、災害時に議会及び議員が適切な役割を果たすための基本原則を定める条例（H29.6~）

議会中継
(H28.7~)

議長の許可で議場
撮影録音を認める

その他の 取り組み

議員の欠席事由
に出産を加える

協議会等の位置
づけの改定

議会だよりでの
議員の賛否掲載

議会基本条例の基本原則

町民の未来を拓く議会・議員をめざして

議会の基本原則（第2条）より

- ・ 二元代表制の下で町長と適切な緊張を維持し、共に町政を担う
- ・ 政策提案し、議論を尽くす
- ・ 情報提供と町民ニーズの把握を通して町民の信頼に応える

皆さまに信頼され、まちづくりを牽引する議会を目指して、議会改革に取り組みます。皆さまのご理解ご協力をよろしくお願いいたします。



議会のページ

8月

- 19日 議会広聴委員会
- 21日 文教民生常任委員協議会
- 22日 議会全員協議会
- 27日 議会運営委員会

9月

- 4、5、9、11、13日 定例会本会議
- 5日 総務経済常任委員会
- 6日 文教民生常任委員会
- 13日 議会全員協議会
- 24日 議会たより編集委員研修会
- 25日 議会広聴委員会
- 30日 議会たより編集委員会

10月

- 1日 文教民生常任委員会
- 7日 総務経済常任委員協議会
- 10日 議会たより編集委員会
- 16日 議会たより編集委員会
- 28日 議会全員協議会
- 29日 議会広聴委員会



文教民生 常任委員会

「認知症対策」に関して、8月21日文教民生常任委員会協議会を開催し、担当課から取り組み状況について説明を受けました。委員会として認知症について見識を深めることが必要であることから、10月29日に開催される認知症サポーター養成講座を文教民生常任委員のメンバーをはじめ町議員で受講することとしました。

委員会から報告します

総務経済 常任委員会

「インター周辺の開発について」及び「今後の水道事業について」の調査・研究事項に関して、10月7日総務経済常任委員会協議会を開催し、それぞれ担当課から事業の概要、進捗状況を確認しました。諏訪地区の開発発については、委員会として現地に赴き、近隣住民不安の解消と開発事業の安全確保について調査・研究することとしました。

議会を傍聴しませんか

次回の定例会は

12月3日(火) 開会予定

湘南ケーブルテレビ生放送、
(102チャンネル)
庁舎ホールでもテレビ放映しています。

問合せ 議会事務局 ☎ 81-3905



議会ホームページ
中井町ホームページ⇒中井町
議会のアイコンをクリック

議会をもっと身近に

議会報告会にお越しください

第1回 令和2年
2月8日(土)
井ノ口公民館

第2回 令和2年
2月15日(土)
農村環境改善センター

いずれも午後6時から

編集後記

議員となり初めての決算の認定。一般家庭では、馴染みのない金額、数多い事業、多くの資料に目が点になりました。

新人議員は勉強のためもあり、議会たより編集委員に所属します。町民と議会の懸け橋になる「議会たより」を作るため、2回に渡る東京での研修会を経て、写真撮影、記事作りや校正などを担当します。町民の皆さまに議会をより身近に感じただただけるよう取り組んでいます。皆さんのご意見、ご感想をぜひお聞かせください。

(古宮)

議会たより編集委員

- | | |
|--------------|--------------|
| 委員長 尾 尻 孝 和 | 委員 峯 尾 進 次 勲 |
| 副委員長 古 宮 祐 二 | 委員 石 渡 正 |
| | 委員 多 田 |

町民の声

70代 男性

私は、中井町に住処を設けて35年になります。自然が豊かで眺望もよく、町内外への移動も全く問題がなくとても住みよい町です。しかし、この移動の利便性も自分の体力や認知機能の低下で、車の免許を返納すると一変します。私の周りは坂が多く、足や肺などが弱っている人はオンデマンドバスやタクシーに頼るしかありません。予定が事前に立っている場合は、予約を取りオンデマンドバスに頼れるのですが急な用事や休日の用事では当てになりません。

中井町には現在、大勢の後期高齢者がおられます。そんな方々を、われら、車の運転ができる者が助ける取り組みがあってもよいのではないのでしょうか。この取り組みはオンデマンドバスや路線バスと競合するものでなく両者が対応できない部分を補うものです。この活動を現在、社協で実施している生活支援サービスの新しい活動として取り込めないものではないでしょうか。